

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	確定拠出年金制度における専用の運用商品として、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標にして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダーPF日本株式マザーファンド受益証券とします。
	シュローダーPF日本株式マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダーPF日本株式マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダーPF日本株式マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年4月25日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、繰越し分を含めた諸経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。	

シュローダー年金運用 ファンド日本株式

第21期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年4月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シュローダー年金運用ファンド日本株式」は、2022年4月25日に第21期の決算を行いました。
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・ 機関投資家営業部 電話番号 03-5293-1357
- ・ 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数* (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 率	(TOPIX)	騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年4月25日)	16,652	0	20.9	1,767.73	16.4	98.3	0.5	11,533
18期(2019年4月25日)	15,587	0	△6.4	1,620.28	△8.3	97.9	0.7	11,141
19期(2020年4月27日)	13,933	0	△10.6	1,447.25	△10.7	98.4	—	9,503
20期(2021年4月26日)	18,926	0	35.8	1,918.15	32.5	98.3	0.5	12,310
21期(2022年4月25日)	18,534	0	△2.1	1,876.52	△2.2	97.3	1.2	11,987

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数* (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年4月26日	円	%		%	%	%
	18,926	—	1,918.15	—	98.3	0.5
4月末	18,702	△1.2	1,898.24	△1.0	98.0	0.8
5月末	19,047	0.6	1,922.98	0.3	98.8	0.2
6月末	19,179	1.3	1,943.57	1.3	98.9	0.8
7月末	18,763	△0.9	1,901.08	△0.9	99.1	1.1
8月末	19,283	1.9	1,960.70	2.2	99.6	0.6
9月末	20,150	6.5	2,030.16	5.8	99.2	0.5
10月末	19,933	5.3	2,001.18	4.3	98.1	0.8
11月末	19,008	0.4	1,928.35	0.5	98.8	0.5
12月末	19,554	3.3	1,992.33	3.9	98.5	1.6
2022年1月末	18,598	△1.7	1,895.93	△1.2	98.7	1.4
2月末	18,516	△2.2	1,886.93	△1.6	99.1	1.1
3月末	19,271	1.8	1,946.40	1.5	97.3	2.0
(期末) 2022年4月25日	円	%		%	%	%
	18,534	△2.1	1,876.52	△2.2	97.3	1.2

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

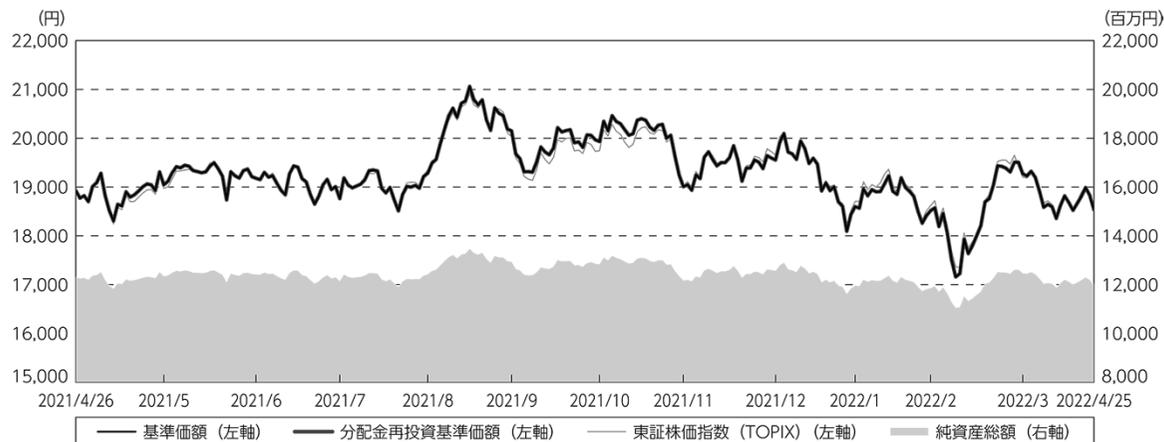
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2021年4月27日～2022年4月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：18,926円

期末：18,534円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2021年4月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

○基準価額の主な変動要因

期首18,926円でスタートした基準価額は、18,534円 (分配後) で期末を迎え、期首比2.1% (分配金再投資ベース) の下落となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は、2.2%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを0.1%上回りました。

日本株式市場が全般に横ばいとなる中、基準価額も概ね横ばい圏の動きとなりました。

投資環境

国内株式市場はボックス圏で推移する中、日本においても新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大に伴う経済活動の正常化期待から2021年末にかけては堅調な推移となりました。2022年に入り、米国の金融引き締め前倒しの懸念やウクライナ情勢の懸念の高まりから日本株式は下落基調の動きとなりました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2021年度は大幅増益で着地したとみられ、2022年度についても日本企業の増益基調は継続するとみています。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダーP F日本株式マザーファンドの運用について

電気機器、機械、精密では、音楽、センサー、ゲームといった複数の成長ドライバーを有し、2022年も増益基調が継続するとみているソニーグループの投資を開始しました。また、デジタルとアナログを組み合わせたソリューションの提案でトップライン成長が加速するとみているルネサスエレクトロニクスへの投資もスタートしました。加えて、堅調なITサービス需要に支えられ、構造改革などにより利益率改善が期待できる富士通への投資を行いました。一方、TDKについては中型電池への投資負担が大きくなる懸念から全売却を行い、島津製作所についても、過去1年でのアウトパフォーマンスで相対的な割安感が低下したことから全売却を行いました。

素材では、原材料価格の上昇により利益回復ペースが遅れるリスクがあると判断した東レを全売却しました。また、輸送用機器のシマノについては、会社計画の上方修正や自社株買いの発表により株価が大幅にアウトパフォーマンスしたことから、利益確定のため全売却を実施しました。

内需、ディフェンシブ関連では、中期的に高い利益成長が可能とみられるものの過去1年でのアンダーパフォーマンス幅が大きい中外製薬を新規に組み入れました。また、血液脳関門を通過する独自の技術を有するJCRファーマの投資を開始しました。一方、新薬の開発が中断され、中期的な利益成長率の低下が懸念される武田薬品工業の全売却を実施しました。

金融では、ユニオンバンクの売却を決定し、中期経営計画で掲げられている資本効率改善の期待が高まった三菱UFJフィナンシャル・グループを買い増し、相対的な魅力度が低下した三井住友フィナンシャルグループについては全売却を行いました。

2022年3月31日現在

◆株式組入上位10業種

	業種	ウェイト	ベンチマークのウェイト
1	情報・通信業	14.49%	8.24%
2	電気機器	14.18%	18.08%
3	機械	8.34%	5.35%
4	卸売業	6.68%	6.10%
5	輸送用機器	6.44%	8.36%
6	保険業	5.68%	2.24%
7	化学	5.39%	6.44%
8	医薬品	5.02%	4.92%
9	銀行業	4.43%	5.30%
10	その他金融業	4.08%	1.14%

*上記2項目は、マザーファンドにおける組入れでファンドのウェイトは純資産総額に対する比率です。

◆株式組入上位10銘柄

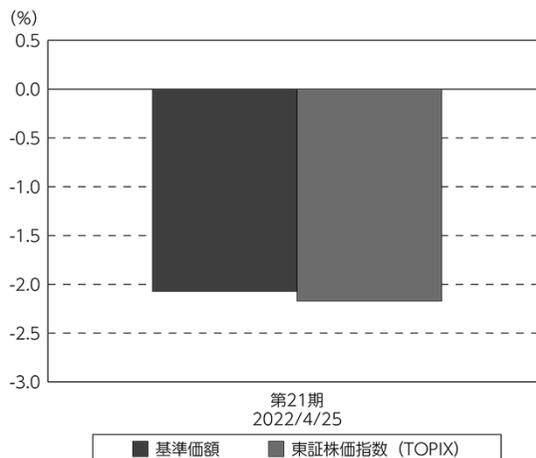
(組入れ銘柄数 80)

	銘柄名	ウェイト	ベンチマークのウェイト
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.43%	1.77%
2	日本電信電話	4.10%	1.37%
3	伊藤忠商事	3.88%	1.07%
4	東京海上ホールディングス	3.56%	0.87%
5	ソニーグループ	3.48%	3.00%
6	KDDI	2.95%	1.08%
7	三井不動産	2.66%	0.44%
8	アステラス製薬	2.65%	0.62%
9	キーエンス	2.55%	1.95%
10	ルネサスエレクトロニクス	2.40%	0.29%

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択効果で、情報・通信業の日本電信電話、エヌ・ティ・ティ・データ、輸送用機器のいすゞ自動車、銀行の三菱UFJフィナンシャル・グループ、保険業の東京海上ホールディングスなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、大型株が選好される中、輸送用機器のトヨタ自動車の非保有に加え、自動車のサプライチェーン混乱の長期化の懸念から電気機器のスタンレー電気、化学のニフコ、業績推移が市場の期待値を下回った電気機器のTDK、円安の悪影響が懸念された小売業のニトリホールディングス、新薬の開発が中断となった医薬品の武田薬品工業などのオーバーウェイトがマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2021年4月27日～ 2022年4月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,212

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後とも「グロース・アット・リーズナブル・プライス」(中長期的な成長性に対して割安な株に投資する)の運用スタイルに合う銘柄をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針を堅持していきます。

特に、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識するとともに、株価上昇のきっかけとなる事象(カタリスト)に着目した投資判断を行っています。現在のポートフォリオは、ボトムアップ・アプローチの結果、景気回復にややウェイトを置いた構成になっています。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2020年7-9月期から始まった業績回復が継続しており、企業業績の改善が相場のサポート要因とみています。一方、足元ではウクライナを巡る情勢は不透明感を増しており、エネルギー価格の高騰など欧州を中心として下振れのリスクが懸念される状況です。足元では、中国のロックダウン(都市封鎖)の悪影響などマクロ面での下押し圧力があることから、しばらくは一進一退の相場展開を予想します。

リサーチにおいては、個社ベースの収益力や経営の変化などに注目して銘柄発掘に取り組みます。株価上昇によりバリュエーション(価値評価)が高位となった銘柄から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する過度な悲観により割安感が強まっている銘柄への入れ替えを行うとともに、長期の視点で持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

時価総額別では、大型株に比べて相対的に市場の非効率性が大きい中小型株に投資機会が多いと考えられるため同分野の企業リサーチに力を入れており、中小型株の保有ウェイトが相対的にやや高めとなっています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月27日～2022年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	311	1.624	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(126)	(0.658)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販 売 会 社)	(168)	(0.878)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
(受 託 会 社)	(17)	(0.088)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.024)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.054	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.013)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(8)	(0.041)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	326	1.702	
期中の平均基準価額は、19,167円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

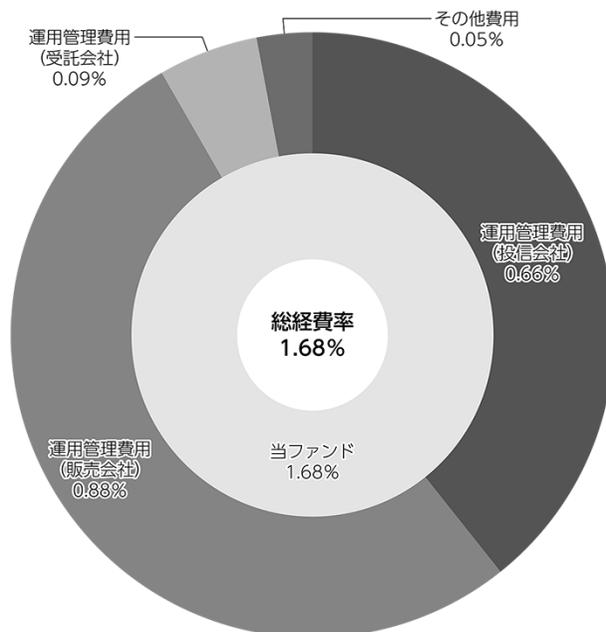
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月27日～2022年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダーPF日本株式マザーファンド	1,111,015 千口	2,654,650 千円	1,226,528 千口	2,934,985 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年4月27日～2022年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダーPF日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,125,967千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,192,190千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月27日～2022年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダーPF日本株式マザーファンド	5,334,755 千口	5,219,241 千口	12,090,895 千円

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダーPF日本株式マザーファンド	12,090,895	99.8
コール・ローン等、その他	24,349	0.2
投資信託財産総額	12,115,244	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,115,244,550
シュローダーPF日本株式マザーファンド(評価額)	12,090,895,454
未収入金	24,349,096
(B) 負債	127,281,251
未払解約金	24,349,096
未払信託報酬	99,660,138
その他未払費用	3,272,017
(C) 純資産総額(A-B)	11,987,963,299
元本	6,468,191,461
次期繰越損益金	5,519,771,838
(D) 受益権総口数	6,468,191,461口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,534円

[元本増減]

期首元本額	6,504,848,695円
期中追加設定元本額	1,424,153,216円
期中一部解約元本額	1,460,810,450円

○損益の状況 (2021年4月27日～2022年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 89,025,211
売買益	74,008,216
売買損	△ 163,033,427
(B) 信託報酬等	△ 208,359,030
(C) 当期損益金(A+B)	△ 297,384,241
(D) 前期繰越損益金	2,468,707,594
(E) 追加信託差損益金	3,348,448,485
(配当等相当額)	(6,724,181,113)
(売買損益相当額)	(△3,375,732,628)
(F) 計(C+D+E)	5,519,771,838
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	5,519,771,838
追加信託差損益金	3,348,448,485
(配当等相当額)	(6,724,181,113)
(売買損益相当額)	(△3,375,732,628)
分配準備積立金	2,468,707,594
繰越損益金	△ 297,384,241

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(6,724,181,113円)および分配準備積立金(2,468,707,594円)より分配対象収益は9,192,888,707円(10,000口当たり14,212円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年4月25日現在）

<シュローダーPF日本株式マザーファンド>

下記は、シュローダーPF日本株式マザーファンド全体(5,219,241千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)			
大東建託	8	—	—
住友林業	29.6	18.6	37,200
日本電設工業	45.7	45.2	70,692
大気社	18.3	22.2	68,820
食料品 (1.3%)			
ヤクルト本社	22	21.8	145,406
不二製油グループ本社	13.8	3.7	6,582
繊維製品 (—%)			
東レ	323	—	—
化学 (5.5%)			
クレハ	12.4	12.3	122,016
大日精化工業	4.3	4.3	8,415
J S R	34.1	28.2	98,418
日油	32.9	40.6	193,865
マンダム	12.2	16.8	21,470
J C U	5.3	5.3	17,092
藤森工業	9.8	9.7	34,192
エフビコ	14.1	—	—
ニフコ	59.3	57.3	151,386
医薬品 (5.9%)			
武田薬品工業	80.2	—	—
アステラス製薬	176.4	174.3	354,874
日本新薬	13.1	15.9	138,489
中外製薬	—	33.7	138,911
参天製薬	47.9	—	—
J C R ファーマ	—	14.9	34,433
ペプチドリーム	3.7	6.4	12,320
ステムリム	15.7	15.7	11,256
石油・石炭製品 (1.7%)			
ENEOSホールディングス	436.5	430.8	192,136
ゴム製品 (2.2%)			
ブリヂストン	57.8	51.7	242,007
三ツ星ベルト	6.2	6.2	12,158
ガラス・土石製品 (1.3%)			
東海カーボン	—	25.7	26,959
MARUWA	5.8	5.7	84,417
ニチハ	15.5	18.4	42,504
機械 (7.8%)			
三浦工業	—	15.1	40,030

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
N I T T O K U	11.9	13.4	25,527
デイスコ	3.7	3.7	116,550
SMC	4	4	257,120
ローツェ	9.7	4.8	55,728
ダイキン工業	10.2	11.5	228,217
ダイフク	9.4	13.7	109,600
グローリー	16.9	—	—
マキタ	17.4	21.8	80,703
電気機器 (15.3%)			
ミネベアミツミ	64.9	75.5	190,713
富士通	—	8.2	153,381
ルネサスエレクトロニクス	—	210.3	280,119
アルパック	—	11.4	58,026
エレコム	21.6	—	—
ソニーグループ	—	34.3	380,901
TDK	17.7	—	—
横河電機	40.7	75.9	159,465
キーエンス	6.9	5.6	285,992
OBARA GROUP	18.3	18.1	51,585
イリソ電子工業	5.9	10.8	32,119
スタンレー電気	70.9	90.1	194,796
村田製作所	40.5	—	—
輸送用機器 (6.5%)			
豊田自動織機	33.4	33	254,100
いすゞ自動車	185.6	179.5	273,558
武蔵精密工業	30.7	34.4	45,442
ヤマハ発動機	53.9	68.6	183,848
ハイレックスコーポレーション	2.3	2.3	2,771
シマノ	3.3	—	—
精密機器 (0.4%)			
島津製作所	8.6	—	—
ナカニシ	33.6	20.5	43,111
その他製品 (1.9%)			
バンダイナムコホールディングス	13.8	25.3	224,284
ローランド	11.3	—	—
ビジョン	18.3	—	—
陸運業 (2.1%)			
ハマキョウレックス	13.7	13.5	37,854
山九	47.6	52.5	202,912

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (15.5%)			
NECネットエスアイ	—	27.3	47,502
大塚商会	32.8	32.4	135,108
デジタルガレージ	21.2	20.7	89,113
日本電信電話	146.6	145	549,405
KDDI	93.3	84.9	361,674
東宝	20.2	21.2	100,276
エヌ・ティ・ティ・データ	149	116.2	272,721
ミロク情報サービス	23.5	20.3	26,085
ソフトバンクグループ	45	44.5	222,010
卸売業 (7.0%)			
あい ホールディングス	13.9	23.8	39,650
シップヘルスケアホールディングス	63.3	71.4	151,725
伊藤忠商事	103.3	117.4	462,438
PAL TAC	21	22.2	100,344
トラスコ中山	30.9	28.1	57,605
小売業 (3.6%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	53.5	61.9	268,646
良品計画	67.4	—	—
ニトリホールディングス	6.3	10.8	147,366
銀行業 (4.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	573.8	731	549,054
三井住友フィナンシャルグループ	63.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (6.0%)			
第一生命ホールディングス	107.8	106.6	277,426
東京海上ホールディングス	61.3	62.6	424,428
その他金融業 (4.2%)			
イオンフィナンシャルサービス	87.6	148.5	173,151
オリックス	120.4	119.1	276,371
イー・ギャランティ	25	19.9	41,929
不動産業 (3.8%)			
パーク24	50.6	57.1	107,576
三井不動産	118	127.6	339,352
サービス業 (1.8%)			
エムスリー	9.9	—	—
プレステージ・インターナショナル	60.7	68.4	43,228
セブテニ・ホールディングス	—	50.2	31,324
サイバーエージェント	39	38.6	53,113
ジャパンマテリアル	—	6.9	12,765
リログループ	—	39	71,370
合 計	株 数 ・ 金 額 4,539	4,566	11,667,246
	銘柄数<比率>	85	81 <96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 149	百万円 —
	TOPIX		

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローターPF日本株式マザーファンド 第23期〉

【計算期間 2021年3月11日から2022年3月10日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年3月10日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	中長期的に成長性が見込める銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	わが国の株式とします。	
組入制限	株 式	株式への投資割合には制限を設けません。
	外貨建資産	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数* (TOPIX)	期騰落 率	株組入比 率	株先物比 率	純資 産額
	期騰落	中率					
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2018年3月12日)	19,122	16.8	1,741.30	10.6	97.4	2.1	11,341
20期(2019年3月11日)	17,926	△6.3	1,581.44	△9.2	97.0	2.1	10,945
21期(2020年3月10日)	16,320	△9.0	1,406.68	△11.1	99.7	—	9,281
22期(2021年3月10日)	23,287	42.7	1,919.74	36.5	99.1	0.6	12,449
23期(2022年3月10日)	22,367	△4.0	1,830.03	△4.7	98.2	1.4	11,596

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数* (TOPIX)	期騰落 率	株組入比 率	株先物比 率
	騰落	率				
(期首) 2021年3月10日	円	%		%	%	%
	23,287	—	1,919.74	—	99.1	0.6
3月末	23,721	1.9	1,954.00	1.8	97.3	1.5
4月末	22,993	△1.3	1,898.24	△1.1	98.0	0.8
5月末	23,451	0.7	1,922.98	0.2	98.6	0.2
6月末	23,645	1.5	1,943.57	1.2	98.6	0.8
7月末	23,167	△0.5	1,901.08	△1.0	98.6	1.1
8月末	23,840	2.4	1,960.70	2.1	99.0	0.6
9月末	24,941	7.1	2,030.16	5.8	98.6	0.5
10月末	24,705	6.1	2,001.18	4.2	98.1	0.8
11月末	23,596	1.3	1,928.35	0.4	98.7	0.5
12月末	24,306	4.4	1,992.33	3.8	98.2	1.6
2022年1月末	23,156	△0.6	1,895.93	△1.2	98.2	1.4
2月末	23,084	△0.9	1,886.93	△1.7	98.5	1.1
(期末) 2022年3月10日	円	%		%	%	%
	22,367	△4.0	1,830.03	△4.7	98.2	1.4

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

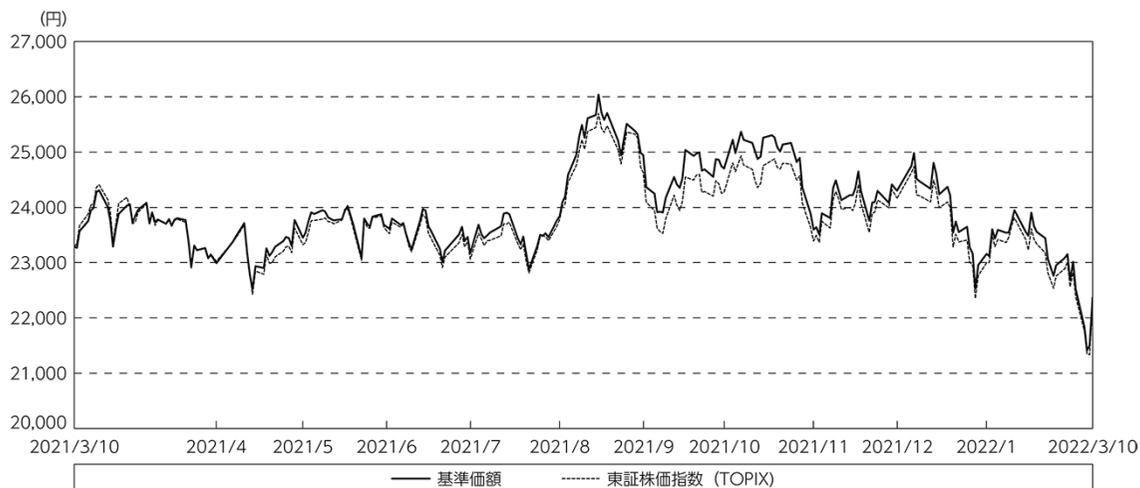
東証株価指数 (TOPIX) は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2021年3月11日～2022年3月10日)

期中の基準価額等の推移



(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2021年3月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

○基準価額の主な変動要因

期首23,287円でスタートした基準価額は、22,367円で期末を迎え、期首比4.0%の下落となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は、4.7%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを0.7%上回りました。

日本株式市場全般に下落する中、基準価額も下落しました。

投資環境

国内株式市場はボックス圏で推移する中、日本においても新型コロナウイルスのワクチンの接種の拡大に伴う経済活動の正常化期待から2021年末にかけては堅調な推移となりました。2022年に入り、米国の金融引き締め前倒しの懸念やウクライナ情勢の懸念の高まりから日本株式は下落基調の動きとなりました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。直近の2021年10-12月決算においても景気敏感のセクターを中心に堅調な決算となっており、来期に向けても増益基調は継続するとみています。

当ファンドのポートフォリオ

電気機器、機械、精密機器では、音楽、センサー、ゲームといった複数の成長ドライバーを有し、2022年も増益基調が継続するとみているソニーグループの投資を開始しました。また、デジタルとアナログを組み合わせ

せたソリューションの提案でトップライン成長が加速するとみているルネサスエレクトロニクスへの投資もスタートしました。一方、TDKについては中型電池への投資負担が大きくなる懸念から全売却を行い、島津製作所、シークスについても、過去1年でアウトパフォームで相対的な割安感が低下したことから全売却を行いました。

自動車関連では、電動自動車のパワートレイン分野におけるビジネス拡大が期待されるイリソ電子工業への新規投資を行いました。一方、シマノについては、会社計画の上方修正や自社株買いの発表により株価が大幅にアウトパフォームしたことから、利益確定のため全売却を実施しました。

内需、ディフェンシブ関連では、中期的に高い利益成長が可能とみられるものの過去1年でアンダーパフォーム幅が大きい中外製薬を新規に組み入れました。一方、新薬の開発が中断され、中期的な利益成長率の低下が懸念される武田薬品工業の全売却を実施しました。また、建設業では、株主還元積極化の期待が低下したことから大和ハウス工業の全売却を行いました。

金融では、ユニオンバンクの売却を決定し、中計で掲げられている資本効率改善の期待が高まった三菱UFJフィナンシャル・グループを買い増し、相対的な魅力度が低下した三井住友フィナンシャルグループについては全売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択効果で、情報・通信業の日本電信電話、エヌ・ティ・ティ・データ、輸送用機器のいすゞ自動車、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、卸売業の伊藤忠商事などのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、大型株が選好される中、輸送用機器のトヨタ自動車の非保有に加え、自動車のサプライチェーン混乱の長期化の懸念から輸送用機器の豊田自動織機や電気機器のスタンレー電気、業績推移が市場の期待値を下回った電気機器のTDK、プロジェクトの進捗遅れが懸念された卸売業のシップヘルスケアホールディングス、新薬の開発が中断となった医薬品の武田薬品工業などのオーバーウェイトがマイナス寄与となりました。

○今後の運用方針

今後とも「グロース・アット・リーズナブル・プライス」(中長期的な成長性に対して割安な株に投資する)の運用スタイルに合う銘柄をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針を堅持していきます。

特に、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識するとともに、株価上昇のきっかけとなる事象(カタリスト)に着目した投資判断を行っています。現在のポートフォリオは、ボトムアップ・アプローチの結果、景気回復にややウェイトを置いた構成になっています。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2020年7-9月期から始まった業績回復が継続しており、企業業績の改善が相場のサポート要因とみています。一方、足元ではウクライナを巡る情勢は不透明感を増しており、エネルギー価格の高騰など欧州を中心として下振れのリスクが懸念される状況です。株価バリュエーションから見た日本株式の割安感は強いものの、ややボラティリティー(変動性)の高い相場展開を予想します。

リサーチにおいては、個社ベースの収益力や経営の変化などに注目して銘柄発掘に取り組みます。株価上昇によりバリュエーションが高位となった銘柄から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する過度な悲観により割安感が強まっている銘柄への入れ替えを行うとともに、長期の視点で持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

時価総額別では、大型株に比べて相対的に市場の非効率性が大きい中小型株に投資機会が多いと考えられるため同分野の企業リサーチに力を入れており、中小型株の保有ウェイトが相対的にやや高めとなっています。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月11日～2022年3月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	円 6 (6) (0)	% 0.026 (0.025) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合計	6	0.026	
期中の平均基準価額は、23,717円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,013	2,539,472	844	2,760,902
		(96)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 1,471	百万円 1,378	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年3月11日～2022年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,300,375千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,220,495千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)			
住友林業	29.9	18.6	39,673
大和ハウス工業	28.9	—	—
日本電設工業	46.2	45.2	73,811
大気社	16.2	16.5	50,572
食料品 (1.5%)			
ヤクルト本社	22.3	21.8	139,738
不二製油グループ本社	14	13.6	27,186
繊維製品 (1.0%)			
東レ	327.6	185.9	109,773
化学 (6.0%)			
クレハ	12.5	12.3	100,614
大日精化工業	4.4	4.3	8,802
J S R	34.5	28.2	94,752
日油	36.5	40.6	195,489
D I C	10.9	—	—
マンダム	—	16.8	21,201
J C U	5.4	5.3	22,260
藤森工業	9.9	9.7	36,811
エフピコ	14.3	13.9	44,410
ニフコ	60	57.3	161,013
医薬品 (5.2%)			
武田薬品工業	91.1	—	—
アステラス製薬	154.7	174.3	318,184
日本新薬	13.3	15.9	126,087
中外製薬	—	33.7	126,577
参天製薬	48.4	—	—
ベプチドリーム	3.7	6.4	11,699
ステムリム	15.7	15.7	9,372
石油・石炭製品 (1.7%)			
ENEOSホールディングス	442.5	430.8	192,093
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	58.5	51.7	221,327
三ツ星ベルト	6.3	6.2	12,623
ガラス・土石製品 (1.4%)			
東海カーボン	—	25.7	27,139
MARUWA	5.9	5.7	80,256
ニチハ	15.7	18.4	46,165

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (8.6%)			
三浦工業	—	13.2	39,798
N I T T O K U	10.6	13.4	32,602
ディスコ	3.7	3.7	113,590
SMC	4	4	259,720
ローツェ	10.4	8.1	81,810
ダイキン工業	10.3	11.5	242,535
ダイフク	9.5	13.7	110,833
グローリー	17.1	8.3	16,400
マキタ	17.6	21.8	80,965
電気機器 (14.5%)			
ミネベアミツミ	65.6	70.9	165,197
ルネサスエレクトロニクス	—	210.3	261,823
アルパック	—	11.4	61,560
エレコム	10.9	—	—
ソニーグループ	—	34.3	405,426
TDK	17.9	—	—
横河電機	41.2	75.9	145,500
キーエンス	7	5.6	304,080
OBARA GROUP	18.5	18.1	54,263
イリソ電子工業	—	10.8	38,610
スタンレー電気	71.7	90.1	210,023
村田製作所	41	—	—
輸送用機器 (6.4%)			
豊田自動織機	37.7	33	258,720
いすゞ自動車	188	179.5	260,454
武蔵精密工業	39.9	34.4	51,944
ヤマハ発動機	10	68.6	158,260
ハイレックスコーポレーション	2.3	2.3	2,573
シマノ	3.3	—	—
精密機器 (0.4%)			
島津製作所	8.6	—	—
ナカニシ	39.4	20.5	41,553
その他製品 (2.0%)			
パナダイナムコホールディングス	14	25.3	224,537
ローランド	11.4	—	—
ビジョン	18.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.0%)			
ハマキョウレックス	13.9	13.5	38,097
山九	48.1	48.7	194,313
情報・通信業 (14.8%)			
NECネットエスアイ	—	22.1	38,078
大塚商会	28.1	32.4	135,270
デジタルガレージ	23.6	20.7	82,696
日本電信電話	148.4	145	495,320
KDDI	94.4	92.3	352,493
東宝	20.4	20	93,800
エヌ・ティ・ティ・データ	165.1	116.2	249,946
ミロク情報サービス	23.8	20.3	28,014
ソフトバンクグループ	45.5	44.5	212,710
卸売業 (7.1%)			
あい ホールディングス	14.1	14.1	23,702
シップヘルスケアホールディングス	32	71.4	150,082
シークス	21.5	—	—
伊藤忠商事	104.5	117.4	459,268
PALTAC	21.2	22.2	106,005
トラスコ中山	31.3	30.6	73,746
小売業 (4.4%)			
マツキョココカラ&カンパニー	54.1	54.6	236,691
良品計画	70.6	50.9	79,913
ニトリホールディングス	6	10.8	178,524

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (4.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	581.6	754.7	528,440	
三井住友フィナンシャルグループ	64.2	—	—	
保険業 (5.7%)				
第一生命ホールディングス	109	106.6	250,350	
東京海上ホールディングス	62	62.6	402,768	
その他金融業 (4.0%)				
イオンフィナンシャルサービス	88.6	143.5	161,437	
オリックス	121.8	119.1	260,650	
イー・ギャランティ	24	19.9	38,367	
不動産業 (3.6%)				
パーク24	44.7	53.9	94,109	
三井不動産	119.3	127.6	318,362	
サービス業 (1.6%)				
エムスリー	12	—	—	
プレステージ・インターナショナル	52.8	68.4	47,880	
セブテーニ・ホールディングス	—	50.2	33,182	
サイバーエージェント	12.2	38.6	55,584	
リログループ	—	28.6	47,018	
合 計	株 数・金 額	4,518	4,784	11,387,239
	銘柄数<比率>	85	82	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		163	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,387,239	97.6
コール・ローン等、その他	281,472	2.4
投資信託財産総額	11,668,711	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,668,711,447
コール・ローン等	238,971,854
株式(評価額)	11,387,239,510
未収入金	12,099,883
未収配当金	22,120,200
差入委託証拠金	8,280,000
(B) 負債	71,785,340
未払金	8,679,069
未払解約金	63,105,652
未払利息	619
(C) 純資産総額(A-B)	11,596,926,107
元本	5,184,736,706
次期繰越損益金	6,412,189,401
(D) 受益権総口数	5,184,736,706口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,367円

[元本増減]	
期首元本額	5,345,805,716円
期中追加設定元本額	1,134,045,970円
期中一部解約元本額	1,295,114,980円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]	
シュローダー年金運用ファンド日本株式	5,184,736,706円

○損益の状況 (2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	273,437,848
受取配当金	273,569,700
受取利息	9
その他収益金	865
支払利息	△ 132,726
(B) 有価証券売買損益	△ 732,878,299
売買益	810,316,483
売買損	△ 1,543,194,782
(C) 先物取引等取引損益	△ 5,745,067
取引益	21,646,782
取引損	△ 27,391,849
(D) 保管費用等	△ 8,505
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 465,194,023
(F) 前期繰越損益金	7,103,217,009
(G) 追加信託差損益金	1,579,366,285
(H) 解約差損益金	△ 1,805,199,870
(I) 計(E+F+G+H)	6,412,189,401
次期繰越損益金(I)	6,412,189,401

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。